



原油、反落 利益確定の売り

28日朝方の国内商品先物市場で原油は4営業日ぶりに反落し、中心限月の2025年1月物は1キロリットル6万7250円と前日の清算値に比べ1580円安い水準で取引を始めた。27日のニューヨーク原油先物相場が利益確定の売りで下落した流れが波及した。このところ中東情勢の悪化懸念を受けた上昇が続いていたため、利益確定や持ち高調整を目的とした売りが出やすかった。

金はきょうから中心限月となった25年8月物が1グラム1万1726円で午前の取引を始めた。足元では小幅に水準を切り上げているが上値は重い。27日に米長期金利が上昇し、金利のつかない金先物の投資妙味が薄まるとの見方が相場の重荷になっている。

白金もきょうから中心限月が25年8月物となり、1グラム4450円で取引を始めた。その後は小高い水準で小動きしている。



2024年 8月 28日 担当 虻川

円相場、144円台前半に伸び悩み 実需の売り観測で

28日午前の東京外国為替市場で、円相場は伸び悩んでいる。10時時点は1ドル=144円09～10銭と前日17時時点と比べて89銭の円高・ドル安だった。米連邦準備理事会（FRB）の利下げ開始を意識した円買い・ドル売りが続いているものの、輸入企業など国内実需筋による円売り・ドル買い観測が相場の上値を抑えている。

円相場は10時前に一時144円25銭近辺まで上げ幅を縮めた。10時前の中値決済に向けて「ドル買い需要は強かった」（国内銀行の為替担当者）との声が聞かれた。28日はスポット（直物）取引で資金を8月中に受け渡しできる末日にあたり、国内輸入企業などの円売り・ドル買いが膨らんだもようだ。

円は対ユーロでも上げ幅を縮めている。10時時点では1ユーロ=161円09～12銭と、同76銭の円高・ユーロ安だった。ユーロは対ドルで小動きで、10時時点では1ユーロ=1.1179～80ドルと同0.0016ドルのユーロ高・ドル安だった。



ウメモト インフォメーション



2024年 8月 28日 担当 虻川

JR 西、9月から岩徳線でバイオ燃料 営業運転で国内初

JR 西日本は 23 日、9 月 3 日から山口県内を走る岩徳線の一部列車でバイオディーゼル燃料を 100%使う走行試験を始めると発表した。営業運転では国内初の取り組みという。燃料は伊藤忠エネクスが供給し、2025 年度以降の本格導入に向けて車両性能への影響を確かめる。燃料については実質的に二酸化炭素の排出がゼロとなるカーボンニュートラルにつなげる。

岩徳線は徳山駅（山口県周南市）から岩国駅（同県岩国市）を通る路線。バイオ燃料は新山口駅（山口市）近くの車両基地で供給するため、試験車両は山陽本線の一部も走行する。

走行試験は 9 月 3 日から 25 年 1 月 31 日まで実施。試験中にはバイオ燃料を 4 万 7000 トン使う予定で、軽油を使った場合に比べて 120 トンの CO2 を削減できる見込みだ。

今回用いるバイオ燃料は石油と同じく水素精製しており、軽油と同じ供給設備やエンジンで利用できる。油料理に使う廃食油や食品加工の過程で出る植物油からつくるため、生成過程を考慮するとカーボンニュートラルになるという。伊藤忠エネクスがフィンランドの再生原料大手ネステから調達する。

日経新聞



ウメモト インフォメーション



2024年 8月 28日 担当 虻川

「にがり」は寡占市場&成長産業 国内 2 社、豆腐以外を開拓

豆腐の凝固剤に使われる「にがり」の用途が広がっている。国産のにがりは仁尾興産（香川県三豊市）と赤穂化成（兵庫県赤穂市）の 2 社が大半の生産シェアをもつ。近年は保湿性をいかした入浴剤や栄養素に着目した食品の開発が進み、仁尾は 5 年連続、赤穂は 4 年連続の増収を実現した。規模の小さい寡占市場が隠れた成長産業になりつつある。

瀬戸内海に突き出す半島の根元にある仁尾港（香川県三豊市）。江戸時代から昭和にかけて塩田が栄えた港にある仁尾興産の工場に、高さ 5 メートルほどのタンクが並ぶ。タンクで塩化マグネシウムを含む液体原料を長時間かけて沈殿やろ過した後、工場の冷却装置にかけると、白いフレーク状のにがりができあがる。

国内首位とみられる仁尾興産は 1919 年創業の製塩会社、仁尾塩田が前身だ。72 年までに国が生産拡大を目的に古い製塩手法を禁じると、数百社あった製塩会社は一時 10 社未満に激減した。仁尾塩田は社名変更を機に、製塩の副産物であるにがりのほか、倉庫事業など経営の多角化に取り組み会社を存続させた。

全社横断組織で研究開発

新型コロナウイルス禍による健康意識の高まりが潮目を変えた。直近 5 年間のにがり事業の売上高は毎年前年を上回る。人口減少により豆腐用に限れば国内のにがり市場は縮小傾向にあるものの、

入浴剤などの新たな用途が成長を支える。

仁尾興産はにがりの保湿性や保温性に着目した。20 年ごろに全体の 1 割超の社員が参加する新製品開発のプロジェクトを立ち上げ、自社ブランド製品の開発に本腰を入れた。多田守雄常務は「若手や女性社員を含む様々な意見を開発に取り入れる仕組み作りが狙いだった」と説明する。

それまでは商社や食品メーカーに豆腐の凝固剤を供給する法人向けビジネスが主体だった。プロジェクトの立ち上げ後は開発や営業に加え、総務や経理などの社員も参加し、議論を重ねた。入浴剤や、にがりを原料としたハンドクリームを開発し、23 年に自社ブランド「umiral（ウミラル）」を立ち上げた。

秋にも国際食品規格を取得し、海外市場を開拓する。欧米などで増えるビーガン（完全菜食主義者）を念頭に、豆腐ハンバーグなど代替肉向けに国産にがりを提供する。インド調査会社の IMARC グループは、32 年に豆腐の世界市場は 23 年比 5 割以上増加し、43 億ドル（約 6200 億円）になると予測する。

科学的根拠に基づき PR

仁尾興産と国内シェアをほぼ二分する赤穂化成は、にがりの持つマグネシウムなどの栄養素を訴求する。最近では米や味噌汁、飲料水にまぜる液体の「天海のにがり」が好調だ。

「新型コロナ禍以降に家庭での食事の機会が増えたことで、販売が伸びている」（担当者）。赤穂化成のにがり関連事業は 4 年連続増収という。「天海のにがり」などの消費者向け製品の売上高は 5 年前に比べ 8 割以上増えた。

赤穂化成は科学的根拠に基づくにがりの健康増進効果のアピールに力を入れる。21 年に、にがりに含まれるマグネシウムが筋肉形成に与える効果を示した研究を発表するなど、大学などと連携しにがりの成分の研究を続けている。

東京慈恵会医科大学の横田邦信客員教授は、マグネシウムが糖尿病や肥満のリスクを下げると指摘する。「近年はマグネシウムが注目されたことで、動画投稿サイトなどを通じてにがりの知名度も高まってきた。にがり市場は伸びるだろう」とみる。

にがりの主な用途		
商品など	目的	
豆腐	凝固剤	もっとも 00 年代前半には一部のテレビ番組がダイエットに適していると取り上げ、実需と離れた形で市場が拡大
米や味噌汁	マグネシウム補強	したこともある。国立の研究所が「科学的な根拠はない」と指摘すると、需要は一気にしぼんだ。業績に打撃を受
ハンドクリーム	保温・保湿	けた赤穂化成も「痛い目にあった」（同社）と振り返る。
入浴剤	保温・保湿	この混乱を機に撤退するにがりメーカーも多かった。塩化
歯磨き粉	殺菌	
グランド	防じん	
道路	凍結防止	

マグネシウムはステンレス製などの生産設備をさびつかせやすい。維持管理に手間がかかる割に、国内市場は推定 100 億円未満と小さい。仁尾興産の多田氏はごく小規模をのぞき「他社がにがり生産に参入してくることは想像しにくい」と話す。

豆腐用の凝固剤というニッチ市場で大手になった 2 社が、新用途の需要取り込みへ工夫を凝らす。

「残りものには福がある」の精神で成長を目指す。

凝固剤、各国で様々

にがりには塩田から塩を取りだした後に残る塩化マグネシウムで、大規模な塩田が整備された江戸時代ごろに本格的に流通したとされる。それまで豆腐の凝固剤は奈良時代に遣唐使が中国から伝えた硫酸カルシウムが主流だったとの説もある。味が淡泊になる特徴があり、豆腐に甘みが出る塩化マグネシウムの使用が増えていったという。

1972 年までに旧式の塩田が廃止され一時的に貴重品となったものの、グローバル化が進むとメーカーは輸入した原料から精製するようになった。現在はチベット高原やオーストラリアから原料を調達している。

豆腐の凝固剤は国内では塩化マグネシウムが多く、中国は硫酸カルシウム、欧米はでん粉が原料のグルコノデルタラクトンが多数派だ。日本食ブームを背景に日本のにがりは海外で注目され始めている。食品や化粧品以外に、路面凍結防止剤やグラウンドの防じん材として使われることもある。

日経新聞



米向けコンテナ輸送量、7月 24%増 月間で過去最高

米調査会社デカルト・データマインがまとめた7月のアジア発米国向け海上コンテナ輸送量は前年同月比 24%増の 189 万 2952 個（20 フィートコンテナ換算）と単月での過去最高を記録した。前年を上回るのは 11 カ月連続だった。

月間の輸送量としてこれまでの最高だった 22 年 5 月（185 万個）を超えた。



品目別では上位 10 品目が全て前年を上回った。輸送量が最も多い家具類は前年同月比 29%増、2 位の機械類は 30%増だった。産業資材関連ではプラスチックが 26%増となったほか、鉄鋼製品は 23%増えた。玩具・運動具（24%増）や履物（23%増）、アパレル（12%増）など個人消費関連も好調だった。自動車関連も 27%増えた。

積み地別では輸送量シェアで 6 割近くを持つ中国発が 23%増えた。韓国発は 27%増、ベトナム発は 44%増だった。台湾発（19%増）やシンガポール発（13%増）なども伸びた。日本発は 33%増となった。香港発は 15%減と、主要 10 カ国・地域で唯一前年を下回った。

米国では消費が1年で最も活発になるクリスマス商戦に向け、小売企業などが在庫を積み増しているとみられる。例年であればセール向けの輸送は8月から10月にかけてピークを迎えるが、24年はピークが前倒しになっているとの指摘が多い。中東情勢の緊迫化にともなうスエズ運河の通航取りやめが続いており、コンテナ船の不足や輸送スケジュールの遅れが懸念されていたためだ。

10月には米国東岸で港湾労働者のストライキが起きる可能性がある。港湾の混雑などを避け早めに在庫を確保する動きも重なり、輸送量が増えたとみられる。

活発な荷動きを受け、運賃相場は7月上旬に直近の高値をつけていた。上海航運交易所によると、上海から米国西岸のスポット（随時契約）運賃は、7月5日時点で40フィートコンテナ1個あたり8103ドルと、2022年3月以来の高値まで上がった。新造船の竣工などで船腹需給の逼迫は足元で緩和傾向にあり、運賃相場も7月半ば以降は下落基調に転じている。

日経新聞